

## 議案 1 号の1

### 平成30年度 事業報告

我が国経済は、近年、円高の進行、景気の低迷が続く中、平成25年以降、経済の立て直しを第一義に掲げる安倍政権のもとでの積極的な財政措置や大胆な金融緩和対策など、いわゆるアベノミックスにより、長年にわたり続いた円高から脱却し円安へ移行するとともに、景気は穏やかな回復基調が続いている。

林業・木材産業については、国産材の生産が徐々に拡大し、自給率も上がってきているが、長期にわたる経済低迷の影響により、林業・木材産業の経営基盤はまだ脆弱であり、担い手である山村は、過疎化、高齢化が進み、危機的な状況にある。

このような中、長年の悲願であった森林環境税については、30年度与党税制改正大綱において、森林環境税及び森林環境譲与税を創設する旨が明記され、ようやく実現することとなった。その引き換えに林野庁公共予算が削減されるのではないかとの懸念が広がり、9月に自民党森林整備・治山事業促進議員連盟の緊急決起大会が開催され、多くの林業関係団体が参加した。林活地方議連としても、これに呼応する形で、多くの道府県議会で意見書提出を働きかけた。その結果、30年度補正予算及び31年度当初予算に関しては、近年例を見ない増額予算となった。

また、森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図るため、森林経営管理法が成立するとともに、国有林でも、意欲と能力のある林業経営者を育成するため、国有林野管理経営法の改正案が国会に提出された。

林活地方議連全国連絡会議は、45道府県議会議員1,809名、428市町村議会の参加のもと、森林・林業・木材産業の再生に向けて、上述を含め、次のような取り組みを行った。

- 1 平成30年度定時総会（平成30年7月23日、東海大学校友会館（東京都））

会員道府県から議員104名を含む148名が出席し、「平成30年7月豪雨災害からの早期復旧等に向けた緊急要望」を緊急決議した後、平成30年度

の活動方針等を決定するとともに、「森林・林業・木材産業施策の積極的な展開」についての提言を決議した。

総会后、林野庁森林整備部計画課長の小坂善太郎氏を講師に、「新たな森林管理システムと森林環境税について」と題して、講演会を実施した。

## 2 役員会

### (1) 第1回役員会（平成30年5月14日、和歌山県議会庁舎（和歌山市））

平成30年度定時総会の提出予定議案について、30年度事業計画案及び提言案を中心に検討を行った。

なお、翌日は現地視察を行った。

### (2) 第2回役員会（平成30年7月23日、東海大学校友会館（東京都））

定時総会に向けて総会の提出議案を検討するとともに、総会の進め方について審議したほか、総会終了後には要請活動を行った。

### (3) 第3回役員会（平成30年11月7日、赤坂I C C（東京都））

「最近の林政の状況」について林野庁から説明を受けるとともに、要請書「林野公共事業等の推進に関する要請書」について論議し、決議した。

これを受けて、役員会終了後、林野庁長官、自民党幹部に対して要請活動を行った。

## 3 その他

### (1) 中央懇談会の開催

5月に会議を開催するとともに、提言・要請書の作成の助言を行った。

また、林活地方議連の役員会・総会に出席し、林活地方議連の活動を支援した。

### (2) 地方議会における意見書の提出

林活地方議連の働きかけ等による道府県議会における森林・林業・林産業に関する意見書は、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に関する意見書」、「平成31年度当初予算等における林野公共事業予算確保に関する意見書」など15道府県で21件の意見書が採択され、関係方面に提出された。